



働き方改革・テレワークの実態レポート

～調査結果が示す最適なデバイス選びとは～

調査期間

2018年12月7日～9日

対象者

20～59歳の会社員、経営者・役員

調査実施機関

株式会社プリンシプル

調査方法

インターネットリサーチ

有効回答数

スクリーニング調査 5,876

本調査 553



働き方改革への取り組み実態 ～調査結果から見る対応のポイントとは～

労働人口減少への対応や生産性の向上、多様化する働き手の価値観に応える経営マネジメントなど、企業が解決すべき課題は山積しています。その課題解決の大きな一手として、働き方改革の必要性が叫ばれています。

2019年4月には、「働き方改革を進めるための関係法律の整備に関する法律」(以下、働き方改革関連法)の施行が予定されています。働き方改革関連法の施行が数カ月後にせまった現在、企業においてはどの程度対応が進んでいるのでしょうか。また、どのような手段によって働き方改革を推進しているのでしょうか。今回、その実態を把握するため、全国の企業に勤める会社員、経営者・役員を対象にアンケート調査を行いました。

また、少子高齢化がますます進む今、介護や子育てと仕事の両立に悩む世代が増加傾向にあります。都市部への企業の集中とそれに伴う人口集中も緩和される気配がありません。そこで、勤務場所や勤務形態、通勤等にとらわれない多様な働き方を推進する施策のひとつである「テレワーク」の導入実態についても、企業と働き手の双方の考えや課題などを調査しました。

調査結果からは、施行が直前に迫った働き方改革関連法施行に向けて対応が進められている実状と課題が浮かび上がりました。

今回のアンケート調査結果(2018年12月実施)を元に、各企業の実態をレポートします。御社で「働き方改革」を進める際のヒントとしてご活用いただければ幸いです。

働き方改革への対応状況(1)

働き方改革に対応中、対応予定は全体の55.2%

働き方改革(ワークスタイル変革)に取り組んでいるかを聞いたところ、すでに何らかの取り組みを行っている、または取り組む予定であると答えた企業が55.2%という結果になりました。2019年4月の働き方改革関連法の施行を前に、多くの企業が対応を進めていることがわかります(図1)。

また、企業規模が大きいほど、働き方改革への対応がより進んでいる傾向が見えました(図2)。業種別では、電気・ガス・水道業、情報通信サービス業、教育・学習支援業などで特に対応が進んでいます(図3)。

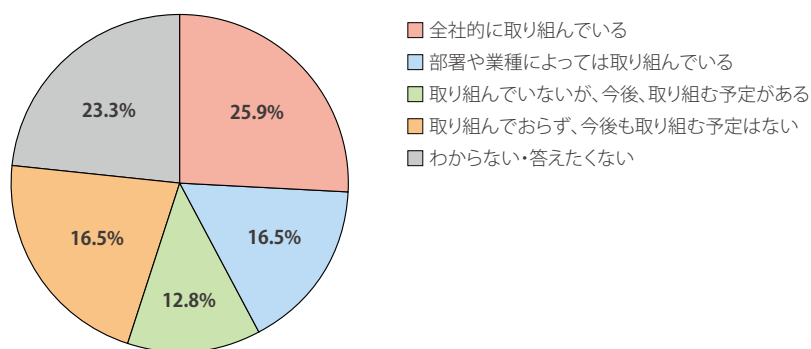


図1 あなたの企業では、いわゆる「働き方改革(ワークスタイル変革)」に取り組んでいますか? (n=553)

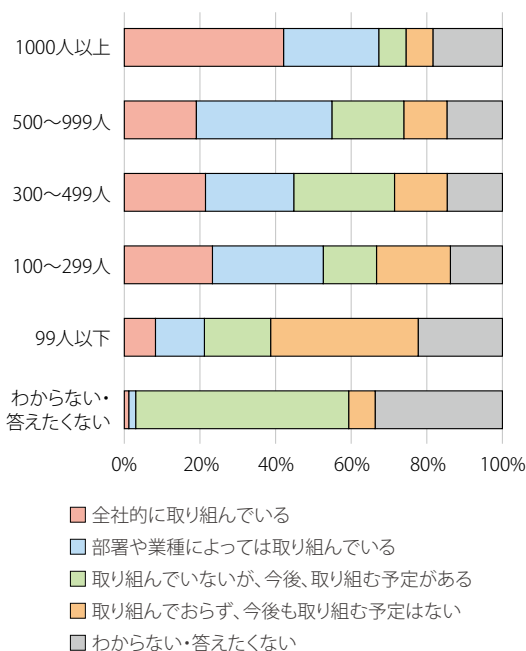


図2 企業規模ごとにみる働き方改革対応状況 (n=553)

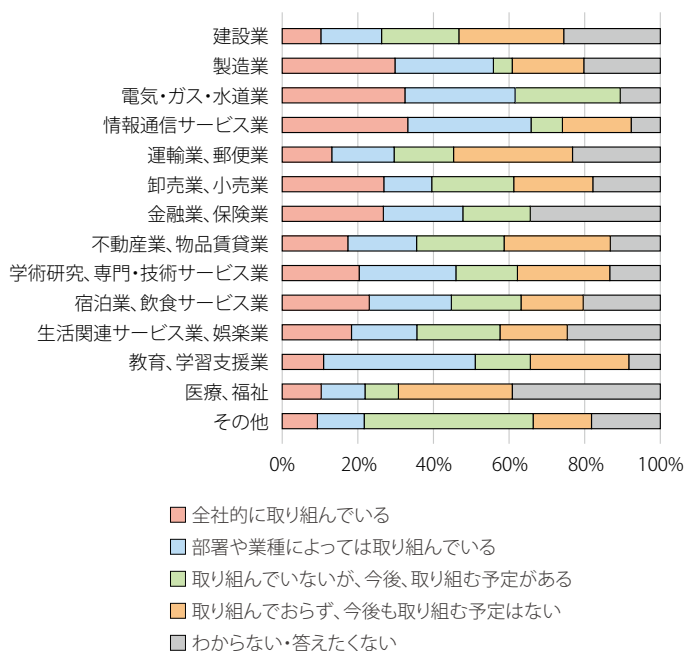


図3 業種ごとにみる働き方改革対応状況 (n=553)

働き方改革への対応状況(2)

働き方改革に取り組む目的は「従業員の満足度向上」が最多

働き方改革に取り組む目的として挙げられたのは、第1位が「従業員の満足度・モチベーションの向上」、第2位が「必要な人材の採用・定着」、第3位が「企業コンプライアンスへの対応」でした。各企業にとって、働きやすい環境づくりと、働き方改革関連法への対応が重要な課題となっていることがうかがえます(図4)。

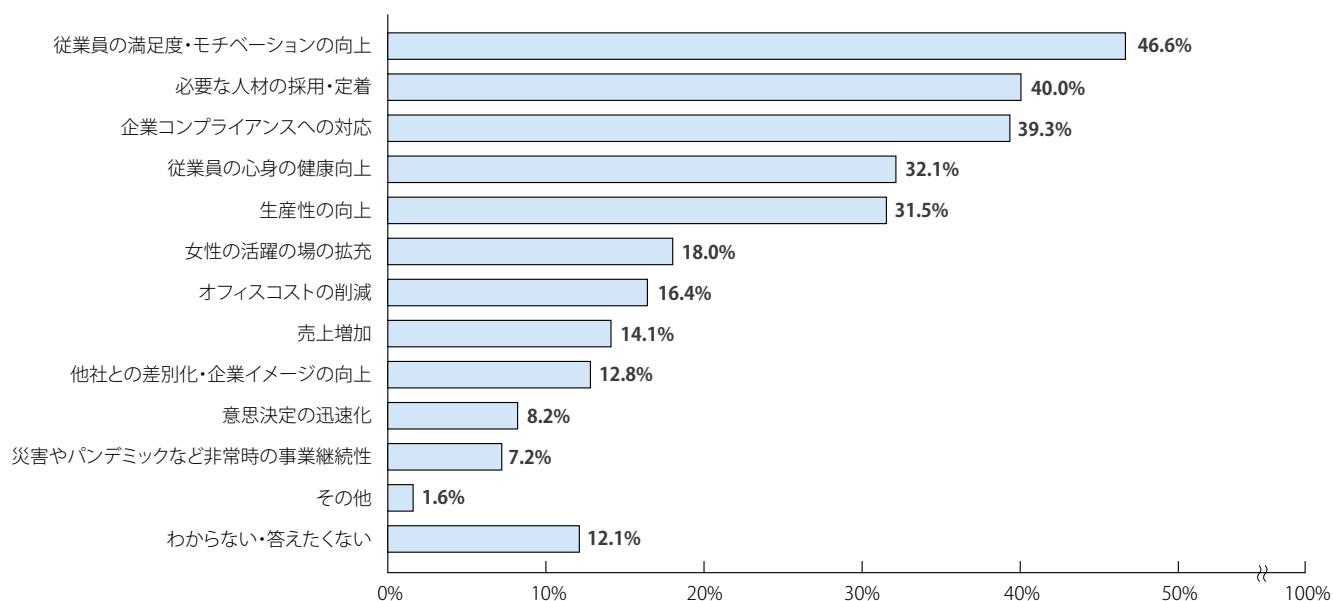


図4 あなたの企業が「働き方改革(ワークスタイル変革)」に取り組む目的は何だと思いますか。(複数回答可) (n=305)

働き方改革で取り組んでいる施策とは？

労働時間の適正化や休暇の取得を挙げる企業が多数

それでは、働き方改革に着手している、または予定している企業は、具体的にどのような働き方改革(ワークスタイル変革)を進めているのでしょうか。今回の調査結果によると、ノー残業デーの実施、深夜残業禁止といった「長時間労働の是正」や、「有給休暇取得の推進」、「勤務時間の多様化」といった施策が多くとられていることがわかりました。

このなかで、モバイルワーク、在宅勤務、サテライトオフィスでの勤務などの「テレワークの実施」を行っている企業は、全体の19.7%でした。働き方改革に着手または予定している企業の約2割で、テレワークがすでに導入されている、または検討されているという現状が浮かび上がりました(図5)。

それでは、テレワークはどのような企業規模の会社で、どのような業種・部門で導入されているのでしょうか。

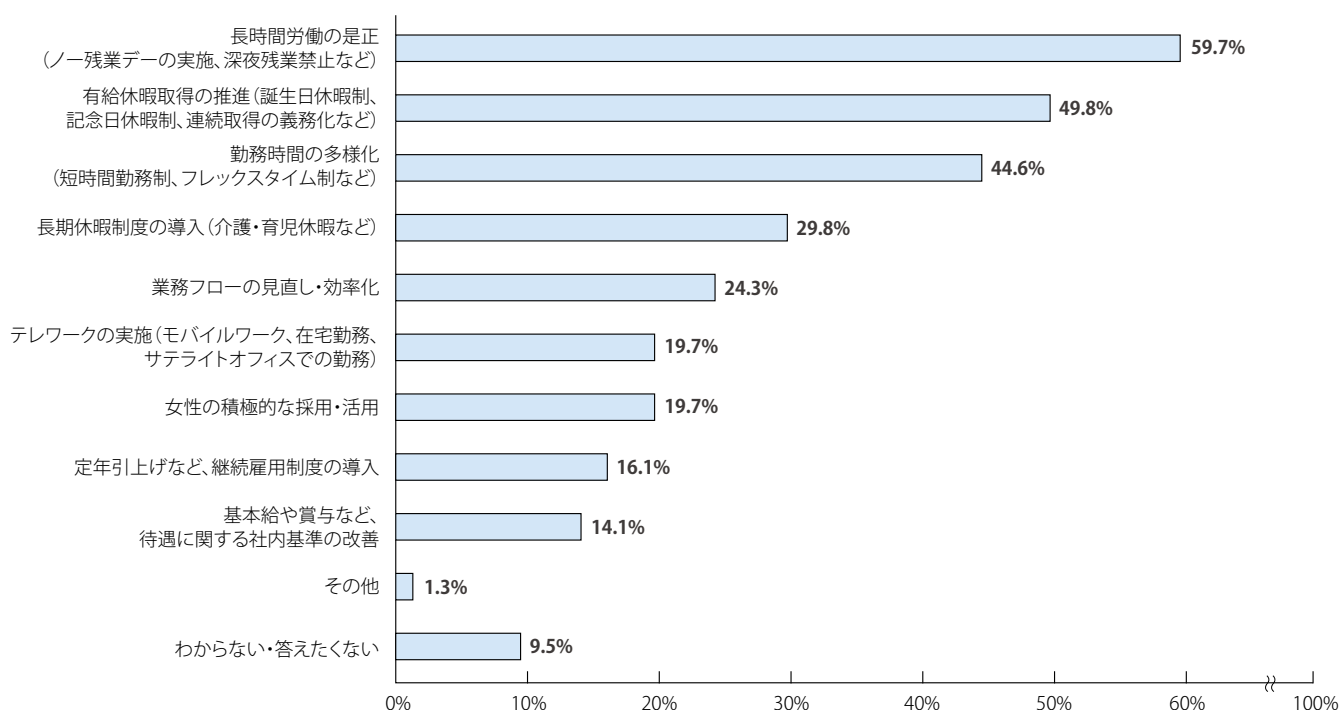


図5 あなたの企業で「働き方改革(ワークスタイル変革)」を進めるにあたって取り組んでいる、または取り組む予定がある項目には、どのようなものがありますか。(複数回答可)(n=305)

テレワークの対応状況

1,000人以上の企業の6割以上がテレワークを導入済み

テレワークの導入状況について、企業規模ごとに見ると、1,000人以上の従業員を抱える大企業のうち、61.7%で導入されていることがわかりました。次いで、99人以下の小規模企業のうち、16.7%でテレワークが行われています(図6)。

テレワークを導入している主な業種としては、情報通信サービス業(28.3%)、製造業(25%)が挙げられ(図7)、部署としては販売・営業部門(20.3%)、情報システム部門(18.6%)が上位となっています(図8)。

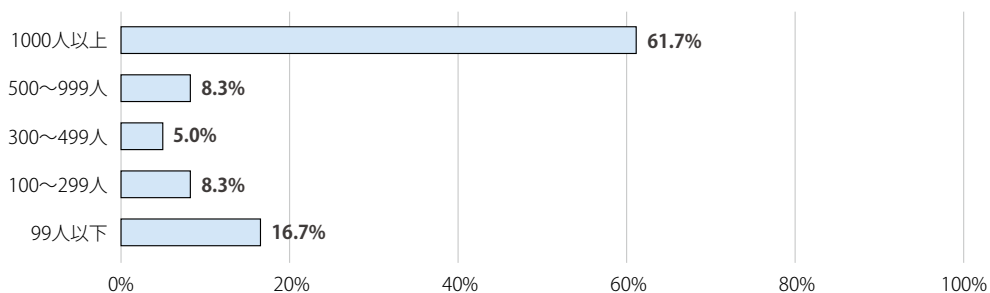


図6 企業規模ごとに見る、テレワークの実施割合(モバイルワーク、在宅勤務、サテライトオフィスでの勤務) (n=60)

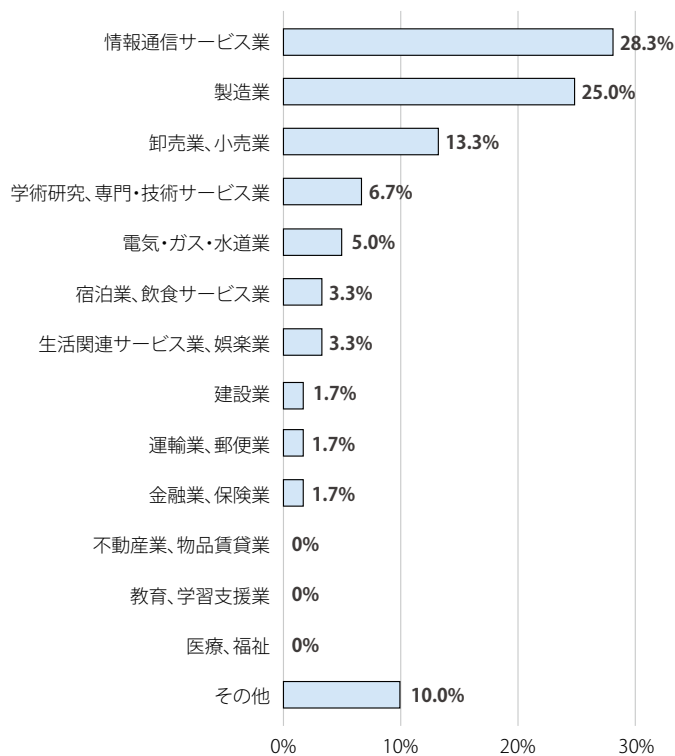


図7 業種ごとに見る、テレワークの実施割合(モバイルワーク、在宅勤務、サテライトオフィスでの勤務) (n=60)

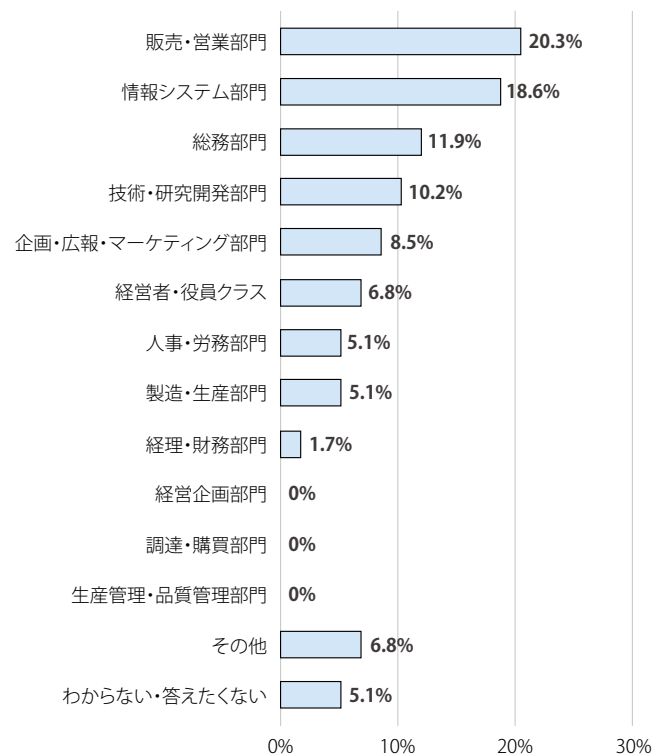


図8 所属部署ごとに見る、テレワークの実施(モバイルワーク、在宅勤務、サテライトオフィスでの勤務) (n=60)

テレワークの実施によって期待できるメリット

働きやすさの向上、業務効率化が期待されている

働き方改革に着手または予定している企業の約2割で導入が進むテレワークには、どのようなメリットが期待されているのでしょうか。調査結果によると、会社側のメリットとしては「従業員の満足度・モチベーションの向上」「生産性の向上」「女性の活躍の場の拡充」をはじめ、企業が働き方改革の目的に挙げている項目(P.4の図4参照)に対し、まんべんなく「効果があった」「効果が見込める」という結果になっています(図9)。また、従業員側のメリットとしては、「通勤や出張にかかる時間を短縮できる」「場所をえらばず仕事ができる」といった個人の働きやすさの向上だけでなく、「売上増加に貢献できる」といった、企業への貢献面でのメリットを評価する意見も挙げられています(図10)。

少子高齢化が進み人手不足が深刻となるなか、テレワークは、働きやすい環境を創出して意欲のある人材を確保するとともに、業務効率化を進めたいという企業の課題を解決できる施策であるといえるでしょう。

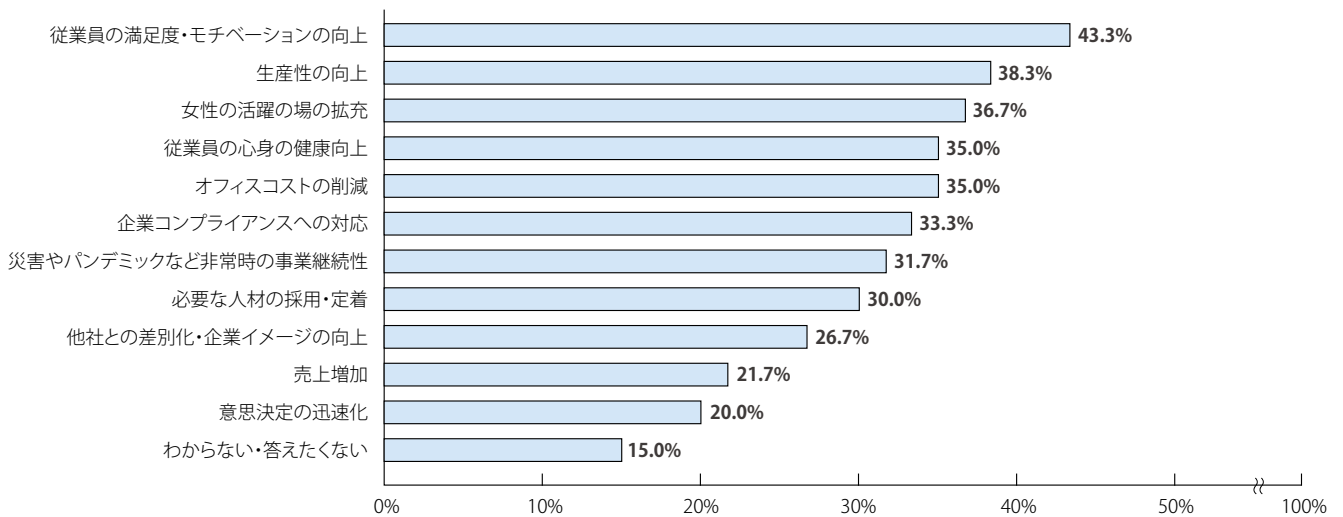


図9 テレワーク制の導入によって「効果があった」または「効果が見込める」と思うものは何ですか。(複数回答可) (n=60)

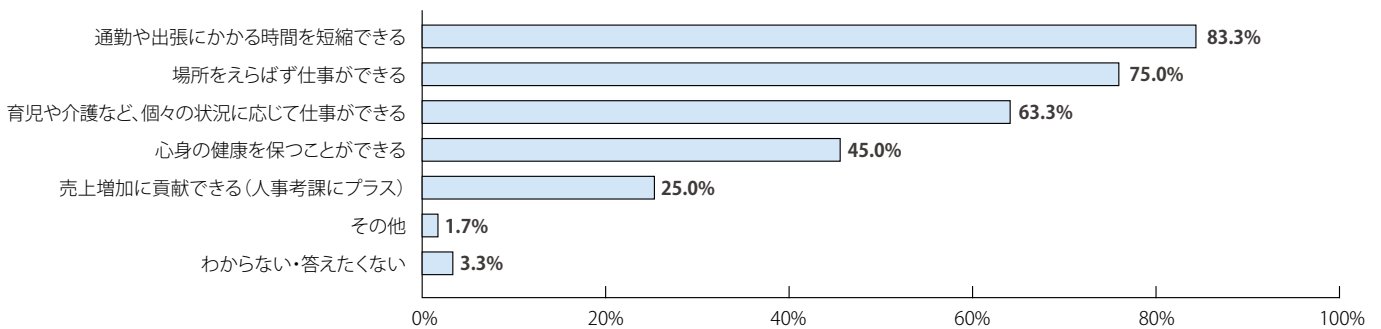


図10 テレワークを導入して、従業員にはどのようなメリットがあると思いますか。(複数回答可) (n=60)

テレワークに不可欠なデバイスとは

ノートPCをはじめとするデバイスに注目が集まる

テレワークの運用には情報機器の活用が欠かせません。テレワークのために使用しているツールについて聞いたところ、第1位が「勤務先から支給されたノートPC」(73.3%)、第2位が「勤務先から支給されたタブレット、スマートフォン」(46.7%)、第3位が「個人所有のノートPC(BYOD)」(43.3%)という結果になり、テレワーカーの多くがノートPCを利用していることがわかりました。(図11)

テレワークで使うノートPCに求める機能としては、「セキュリティ対策」「軽さ」「バッテリーの持ち」「ストレージの容量」といった点を挙げる人が多い結果となっています(図12)。場所を移動する、電源がない場所などでPCを使用するという、テレワークならではの仕事の仕方に対応できることはもちろん、セキュリティ対策に秀でた機器であることが望まれています。

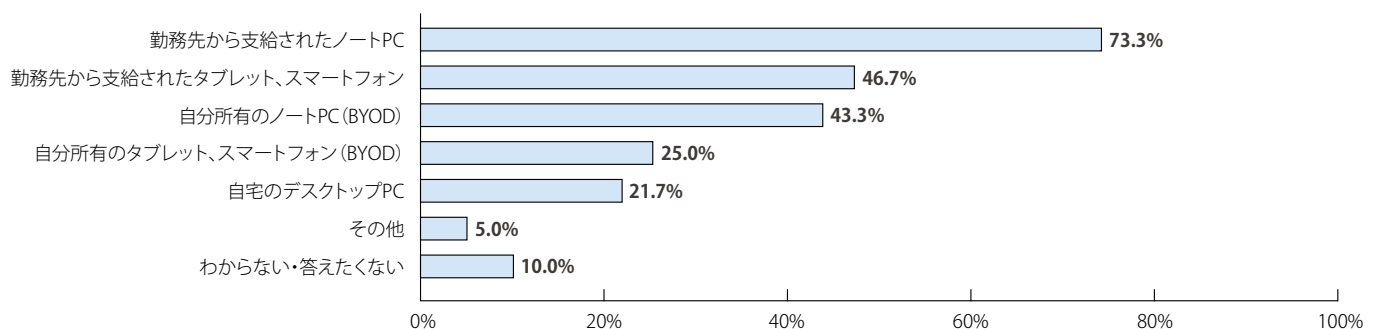


図11 テレワークをするために使用している、または使用する予定のあるツールは何ですか。(複数回答可) (n=60)

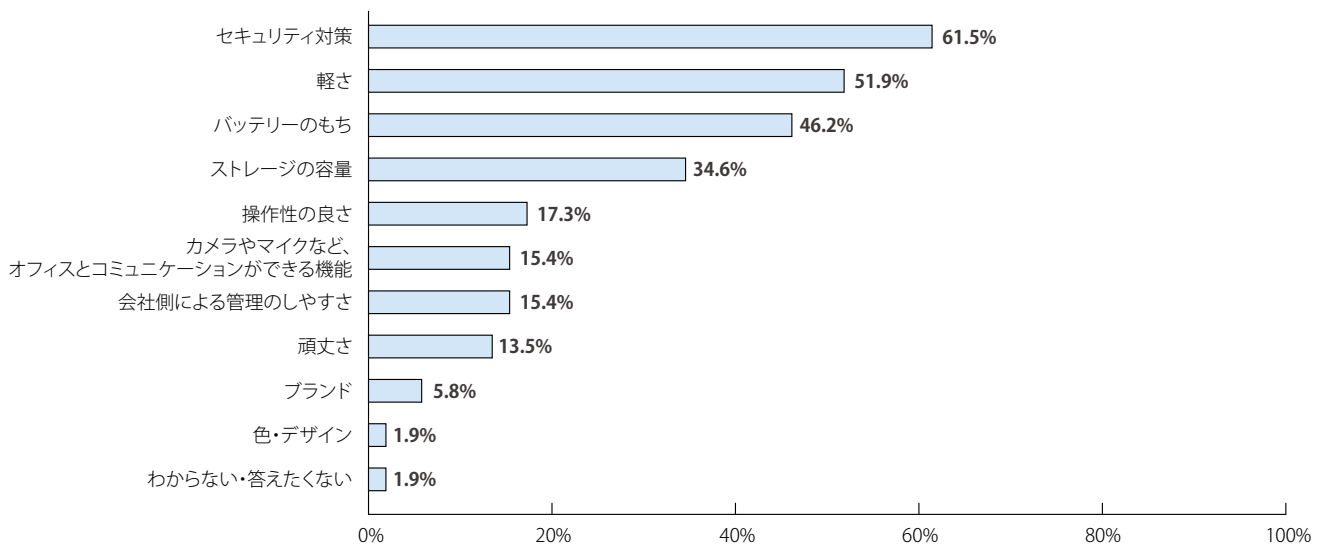


図12 テレワークをするためのノートPCに求める機能・性能は何ですか。(複数回答可) (n=52)

働き方改革に最適なデバイスを選ぶ

テレワークに必要な機能を備えたデバイスが必須

ワークスタイル変革において重要な施策のひとつであるテレワークが成功するかどうかの鍵は、デバイス選びにあります。

調査結果から、テレワークで使用するノートPCに必要なとされる機能は、セキュリティ対策、軽さ、バッテリーのもち、ストレージの容量に加え、頑丈さや操作性の良さなど、多岐にわたることがわかりました。

〈テレワークで利用されるノートPCに求められる機能〉

- 持ち運びやすい軽さと薄さ
- どこでも仕事ができる長時間バッテリー
- 頑丈さと操作性

基本的なPCの処理能力に加え、このような機能が備わっているノートPCであれば、場所を選ばずに効率よく仕事を進められ、スムーズに、気軽に持ち運びをすることが可能になります。

テレワーク導入に踏み切れない理由とは？

多くのメリットを生むテレワークですが、様々な理由から導入に踏み切れないケースがあるのも事実です。

テレワークを導入していないと回答した方にその理由を聞いたところ、「業務内容がテレワークに向いてない」「効果が期待できない」といった点が挙げられました(図13)。一方で、テレワークが導入されていないと答えた方のうち、38%が「今後、テレワーク制が導入されることを希望する」と回答しており、多くの方がテレワーク導入を望んでいる現状が浮かび上がりました。

「業務内容がテレワークに向いてない」とする背景には、「堅牢なセキュリティ環境が必要だから」「業務遂行には、高度なPCの処理能力が必要だから」などの理由があると推察されます。テレワークがあまり進んでいない「生産管理・品質管理部門」「経理・財務部門」(P.4 図6参照)などがこれに該当する一例といえるでしょう。

しかし、このような業務であっても、デスクトップPC並みの高い処理能力や高度なセキュリティ環境を備えたノートPC、さらにはテレワークを導入・推進するための業務システムやソリューションがあれば、課題がクリアされテレワークに移行できる可能性が見えてくると推察されます。

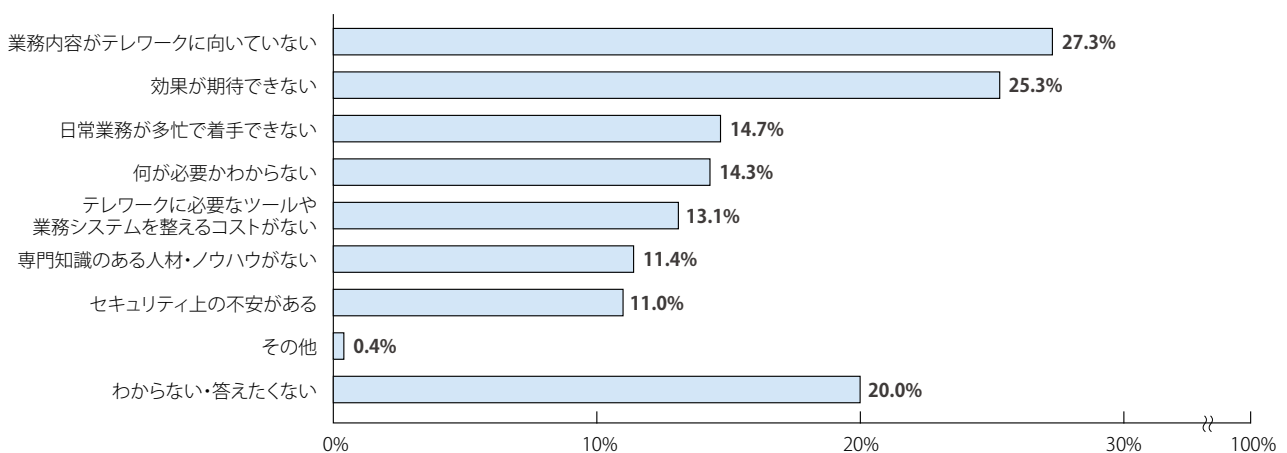


図13 あなたの企業がテレワークを導入していない理由は何だと思いますか。(複数回答可) (n=245)

まとめ

本アンケートから、働き方改革の対応状況、そして、テレワークの導入状況とその課題が明らかになりました。

働き方改革に対応中または対応予定の企業は55.2%

すでに5割以上の企業が、働き方改革に対応中、または対応予定であることがわかりました。特に企業規模の大きな企業で対応が進んでいます。主な目的としては、従業員の満足度・モチベーションの向上が挙げられました。

約2割の企業がテレワーク制度を導入・検討

「働き方改革に着手している、または着手予定」の企業の約2割で、テレワークを導入または導入予定となっています。1,000人以上の従業員を抱える大企業で導入率が高く、主な業種としては、情報通信サービス業や製造業、部署としては販売・営業部門や情報システム部門で導入が進んでいます。

テレワークに必要なノートPCの機能・性能とは

テレワークで使うノートPCに求める機能としては、セキュリティ対策に加え、軽さやバッテリーの持ち、ストレージの容量といった点が重要視されています。



テレワークを導入するためには、企業側から高い機能・性能を持ったノートPCの支給することが求められます。

具体的には、

- 持ち運びやすい軽さと薄さ
- どこでも仕事ができる長時間バッテリー
- 頑丈さと操作性
- あらゆる作業をスムーズにする処理能力

といった点をクリアした機種が必要です。

高機能なノートPCの採用によって、まだテレワーク制が導入されていない部門にも制度が拡充されることが期待できます。多様な働き方が求められる今、働き方改革をさらに推進していくためには、「働き方改革に必要な機能が備わっているか」さらには「働き方改革に必要なシステムやサポート、ソリューションの提供があるか」という視点でノートPCを選択していくことが重要です。

テレワーク導入をトータルでサポート

Dynabook株式会社では、働き方改革に必要な機能を備えた「働き方推進モデル」をご用意しています。特に、2019年1月に発売となった「dynabook G」シリーズは、テレワークを導入する際にノートPCの選定ポイントとなる「セキュリティ対策」「軽さ」「バッテリーのもち」「頑丈さ」「操作性のよさ」といった項目において優れた性能を備えています。

また、Dynabook株式会社では、テレワークに必要なデバイス提案から、テレワークを導入・推進するための業務システムやソリューションまで、トータルにサポートが可能です。「テレワークを導入したいが、ノウハウがない」「どんなデバイス、ITサービスを選んだらいいかわからない」とお悩みでしたら、ぜひこの機会にお問い合わせください。

「働き方改革」を力強くサポート!

働き方改革推進モデル

軽量・薄型で持ち運びやすいだけでなく、高度な業務処理もスムーズに行える高機能なノートPCをラインアップ。堅牢性が高く、セキュリティ面も万全です。メインPCにも、タブレットにもなる2in1デタッチャブル「D83」や、高性能な2in1コンバーチブル「VC72」など、お客様のニーズに合わせて最適なノートPCをお選びいただけます。

これ以上ない、存在へ。

dynabook Gシリーズ

dynabook誕生から30年。これまで培ってきた高密度実装技術、堅牢化技術といった設計技術を結集して誕生したのがGシリーズです。小型、軽量化、強堅ボディ、長時間駆動、高いパフォーマンス性など、ビジネスパーソンのメインPCにふさわしいスペックを備えています。お客様が描く「働き方改革の未来」を支えるベストパートナーです。

新しい働き方を実現する

dynaCloud

外出先や在宅勤務でも社内と同じように業務がこなせる環境を創出するdynaCloudを活用することで、働き方改革を推進できます。固定業務を電子化して工数削減に貢献するdynaCloud seapや、どこからでも快適に利用できるWeb会議システムdynaCloud Meetingなど、様々なサービスをご用意しています。

製品の導入検討・購入に関するご相談・お問い合わせ

Dynabook株式会社

WEB : <https://dynabook.com/business/contact.html>

執筆・監修

株式会社プリンシプル